

1 県営林の区分

県営林	県有林		県が所有し管理・経営をする森林で、事業費は県が全額負担する。
	県行造林	一般県行造林 (一般分収林)	県と土地所有者が分収契約を締結し、県が管理・経営をする森林で、事業費は県が全額負担する。
		特殊林県行造林 (特殊林分収林)	県と土地所有者、費用負担者（製紙会社）が分収契約を締結し、県が管理・経営をする森林で、県が行う事業は費用負担者が負担する。

※県行造林は昭和42年度をもって新規契約を終了している。

2 県営林の目的

(1) 県有林

県の所有に属する森林原野であって、地方林業の経営の模範を示し、もって林業の振興発展に寄与する。（県有林管理規則）

(2) 県行造林

県は、治山治水の促進を図るため、市町村又は市町村の一部との契約に基づき、公有林野に造林を行う。（昭和17～33年：公有林野県行造林規則）

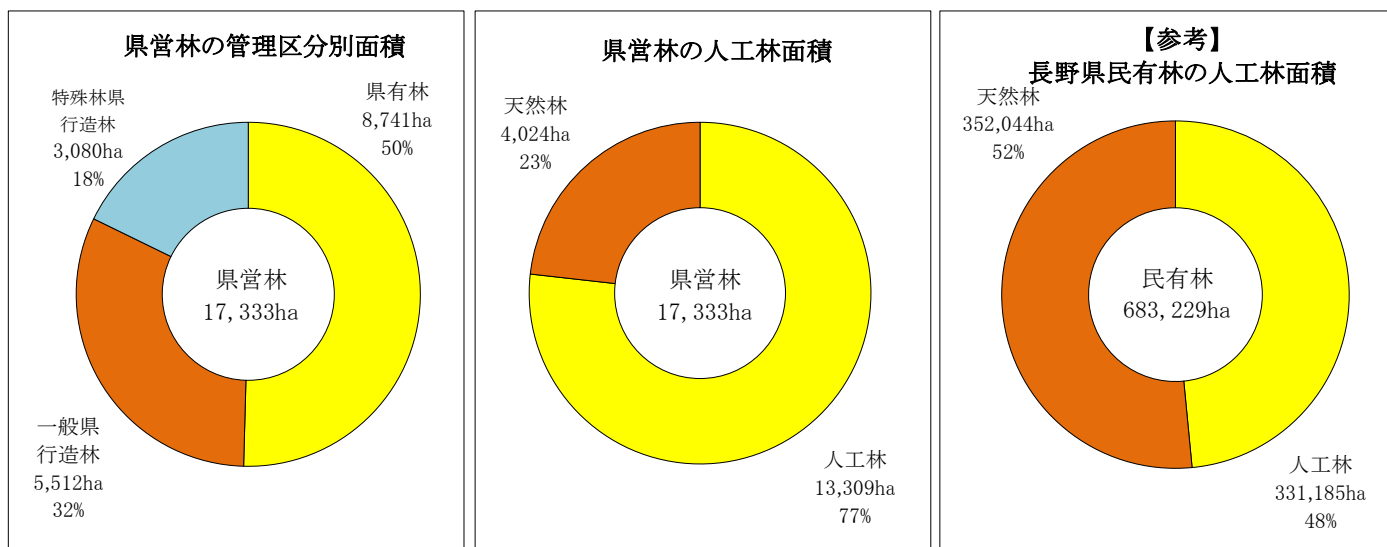
森林資源の造成、水資源の確保及び県の財産造成を図るため、造林木の収益を分収する条件をもって知事が市町村有林野等に造林を行う。（昭和33年～：長野県県行造林契約要綱）

3 県営林の現状

(1) 管理区分別面積

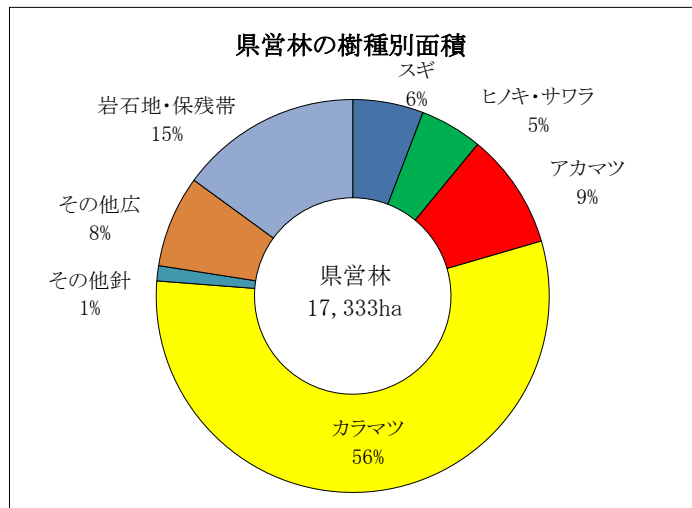
区 分	団地数	面積	うち人工林		蓄積
			うち人工林	人工林率	
県有林	38	8,741ha	5,748ha	66%	1,162千m ³
一般県行造林	113	5,512ha	4,742ha	86%	933千m ³
特殊林県行造林	53	3,080ha	2,819ha	92%	535千m ³
計	204	17,333ha	13,309ha	77%	2,630千m ³

※長野県の民有林(683,229ha)の2.5%に相当

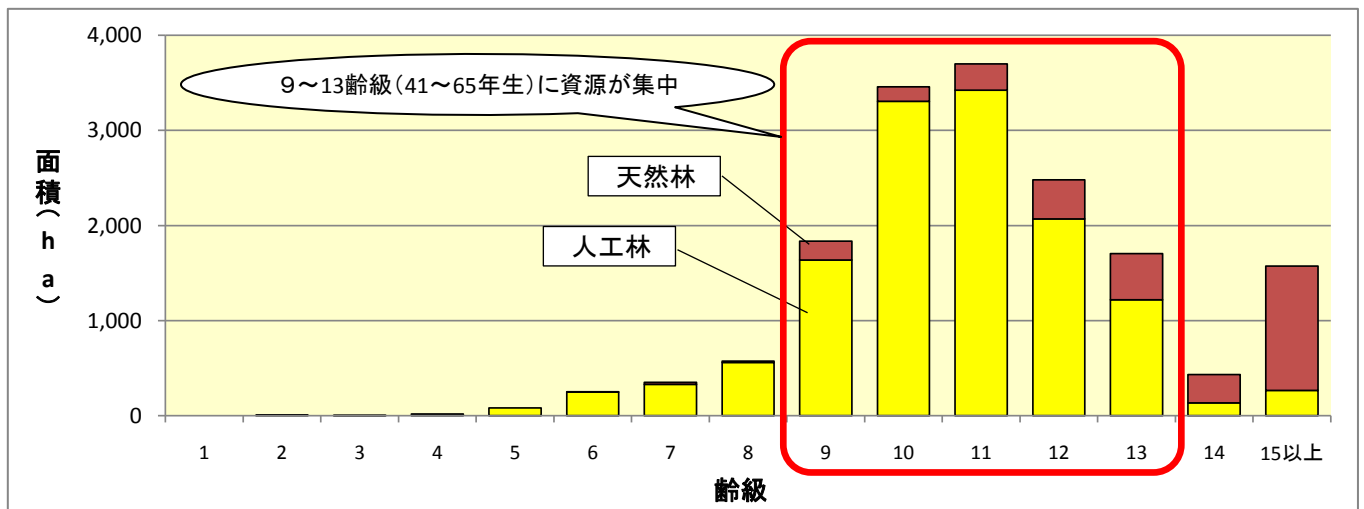


(2) 樹種別面積

区分	面積
スギ	1,009ha
ヒノキ・サワラ	892ha
アカマツ	1,651ha
カラマツ	9,660ha
その他針	217ha
その他広	1,310ha
岩石地・保残帯	2,594ha
計	17,333ha



(3) 齢級構成



(4) 県行造林の契約状況

ア 分収率

区分	分収率																		
一般県行造林	県:土地所有者＝ 5:5(昭和17～33年度契約分) 6:4(昭和34～42年度契約分)																		
特殊林県行造林	県:土地所有者:費用負担者＝ 2:40:58 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>費用負担者</th> <th>団地数</th> <th>面積 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>王子製紙</td> <td>13</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>北越紀州製紙</td> <td>22</td> <td>1053</td> </tr> <tr> <td>日本製紙</td> <td>11</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>大興製紙</td> <td>4</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>特種東海製紙</td> <td>3</td> <td>630</td> </tr> </tbody> </table>	費用負担者	団地数	面積 (ha)	王子製紙	13	766	北越紀州製紙	22	1053	日本製紙	11	502	大興製紙	4	129	特種東海製紙	3	630
費用負担者	団地数	面積 (ha)																	
王子製紙	13	766																	
北越紀州製紙	22	1053																	
日本製紙	11	502																	
大興製紙	4	129																	
特種東海製紙	3	630																	

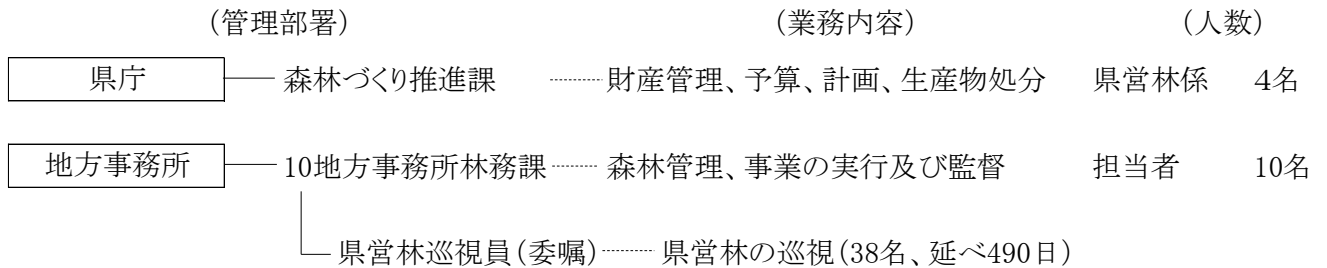
イ 土地の保有形態

区分	市町村有林	財産区有林	団体有林	区有林	社寺有林	共有林	計
一般県行造林	39件 1,982ha	31件 1,819ha	17件 604ha	19件 821ha	7件 286ha	件 ha	113件 5,512ha
特殊林県行造林	9件 992ha	5件 295ha	6件 404ha	9件 461ha	7件 184ha	17件 744ha	53件 3,080ha
計	48件 2,974ha	36件 2,114ha	23件 1,008ha	28件 1,282ha	14件 469ha	17件 744ha	166件 8,592ha

(5) 県営林の課題

- ・ 資源構成が9～13齢級（41～65年生）に偏っているため、伐採時期が集中してしまう。
- ・ 県行造林について、獣害や成長不良によって伐採による収益が見込めない団地が生じる可能性があるとともに、伐採収益が十分でない場合は、伐採後の確実な更新への対策が必要である。
- ・ 共有林との県行造林契約地については、相続によって権利関係が複雑化し、契約者の特定に多大な労力を要する。

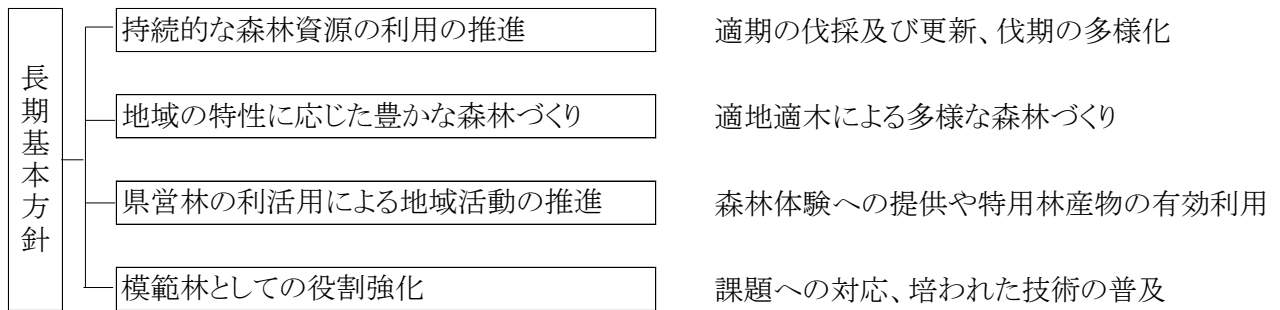
4 県営林の管理体制



5 県営林の計画

県営林では、長期的な方針を定める『管理経営基本計画』に基づき、当面5か年の実行計画である『管理経営計画』を策定し、管理・経営を行っている。

(1) 管理経営基本計画



(2) 第9次管理経営計画 (H24～28)

- 保育間伐中心の森林整備から搬出間伐中心の施業への移行
- 伐期を迎えた森林の伐採及び更新方法の検討

間伐計画

区分	H24	H25	H26	H27	H28	計
間伐面積	400	400	400	400	400	2,000
うち搬出	131	151	152	156	175	765

単位：ha

生産物処分計画

区分	H24	H25	H26	H27	H28	計
主伐	0	422	681	667	2,115	3,885
間伐	12,477	12,699	13,899	13,867	14,438	67,380
計	12,477	12,699	13,899	13,867	14,438	67,380

単位：m³

- 効果的な路網の整備

路網整備計画

区分	H24	H25	H26	H27	H28	計
路網整備延長	10,218	13,000	11,500	7,500	7,500	49,718

単位：m

※森林作業道を含む

- 災害に強い森林づくりの推進
- 森林を利用した地域活動へのフィールドの提供
- 災害時の原木供給等、緊急時のセーフティネットとしての役割の強化
- J-VER等の新たな活動の普及

6 平成25年度県営林予算

(1) 歳出

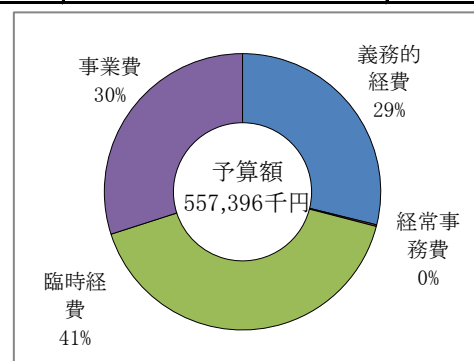
単位：千円

区分	事業名	予算額
給与	給与費	35,145
管理費	境界等管理事業	4,916
	保護巡視事業	3,381
	その他	325
	小計	8,622
経営計画費	現地調査事業	1,149
基金積立金	経営基金積立金	17
生産物処分費	生産物処分事業	6,225
	オフセット・クレジット創出事業	1,000
	小計	7,225
造林費	県有林造林事業	189,575
	一般分収林造林事業	73,043
	特殊林分収林造林事業	21,431
	小計	284,049
林道施設費	作業道等開設事業	221,189
計		557,396

(2) 経費区分別内訳

単位：千円

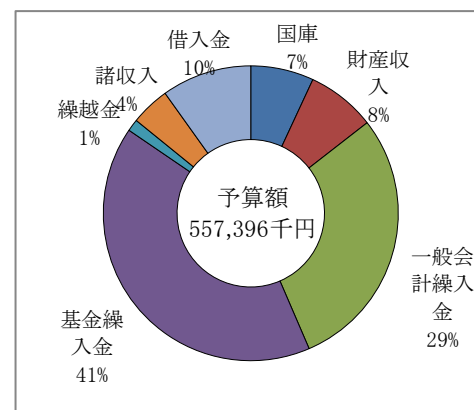
区分	事業名	予算額
義務的経費	給与費	35,145
	巡視事業	3,381
	負担金	82
	償還金	122,195
	小計	160,803
經常事務費	經常的に必要な事務経費	1,056
臨時的経費	路網整備	228,530
事業費	事業実施に必要な経費	167,007
合計		557,396



(3) 歳入

単位：千円

区分	事業名	予算額
国庫補助	造林補助金	38,564
財産収入	基金利子	17
	立木等売払い収入	41,843
	副産物売払い収入	250
	小計	42,110
一般会計繰入金	一般会計繰入金	161,935
	基金繰入金	228,530
	小計	390,465
繰越金	繰越金	7,356
諸収入	土地使用料等	21,901
	オフセット・クレジット販売収入	2,000
	小計	23,901
借入金	県営林造林資金	55,000
合計		557,396



(4) 財源充当の基本的な考え方

義務的経費	臨時的経費	事業費			経常事務費
		国庫補助対象	その他		
一般会計繰入金	基金繰入金	国庫補助	借入金	繰入金	独自財源(財産収入等)

(5) 公有林造林資金借入状況

平成24年度末借入残高	借入条件
2,987,659,544 円	利率0.6%~5%、30年償還(20年間元金据え置き)又は5年償還

※借入残高については、平成13年度をピークに漸減傾向で推移している。

7 県営林の特徴的な取組

(1) オフセット・クレジット (J-VER)への対応

県有林の整備(間伐)によって吸収される二酸化炭素量について、環境省のオフセット・クレジット(J-VER)制度の認証によって、企業等に販売可能なクレジットを取得し、販売収益を森林整備に活用する取組を展開している。(県内初)

認証状況	プロジェクト名	小海県有林オフセット・クレジット創出プロジェクト				
	県有林名 うち認証対象	小海県有林 (南佐久郡小海町) 65.9ha (H19~23に間伐を実施した箇所)				
	認証年月日	平成24年1月17日 プロジェクト認証				
クレジット 発行量	1次分	583 t-CO2	H24.3.26	認証		
	2次分	384 t-CO2	H25.1.23	認証		
	計	967 t-CO2				
クレジット 販売状況	販売単価	15,750 円/t-CO2				
	販売単位	1 t-CO2単位で販売				
	販売状況	平成24年度	22社	583t-CO2	販売収益	9,182,250円
		平成25年度	6社	77t-CO2	販売収益	1,212,750円
		(H25.7.1現在)				



【小海県有林】



【J-VER契約調印式】

(2) 震災復興支援のための伐採及び人工林更新技術の研究

栄村の震災復興支援を図るため、県有林を伐採し、復興資材となる針葉樹合板の原木として供給するとともに、伐採跡地では、人工林の確実かつ低コストの更新に向けた試験研究を実施している。

震災復興支援用伐採

県有林名	大岡県有林(カラマツ59年生)	
伐採量	伐採量3.147ha、搬出材積663m3	
契約 内容	相手先	北信木材生産センター協同組合
	納入先	林ベニヤ産業(株) [石川県七尾市]
	収入額	682,500円



更新試験の状況

区分	更新方法(試験研究の内容)
カラマツ人工更新	普通苗2,300本/ha植栽
	普通苗1,500本/ha植栽(疎植)
	大苗 1,500本/ha植栽(疎植)
	ポット苗(コンテナ苗) 1,500本/ha植栽(疎植)
カラマツ天然更新	通常状態での天然更新
	地表掻き起こしを行った状態での天然更新
	播種を行った状態での更新

